

(B) 歳 入

1 租税及印紙収入

29年度(百万円) 28年度(百万円) 比較増△減(百万円)
57,712,000 57,604,000 108,000

現行法による29年度の租税及印紙収入は、577,140億円であって、28年度当初予算額に対して1,100億円の増加が見込まれる。

この金額から、29年度に予定されている個

人所得課税、法人課税等の税制改正による減収20億円を差し引くと、28年度当初予算額に対する増加額は1,080億円となる。

したがって、これらの税制改正を織り込んだ29年度の租税及印紙収入は、577,120億円であって、その税目別内訳は、次のとおりである。

平成29年度租税及印紙収入予算額

(単位 億円)

税 目			29 年 度					前年度予算額に対する増△減収見込額
			28 年 度 予 算 額	前年度予算額に対する現行法による増△減収見込額	現行法による収入見込額	税制改正による増△減収見込額	改正法による収入見込額(予算額)	
			(A)	(B)	(C)=(A)+(B)	(D)	(E)=(C)+(D)	(F)=(E)-(A)
所 得 税	源 泉 分	分	150,590	△ 1,920	148,670	70	148,740	△ 1,850
	申 告 分	分	29,160	1,580	30,740	—	30,740	1,580
税 計			179,750	△ 340	179,410	70	179,480	△ 270
法 人 税			122,330	1,610	123,940	△ 30	123,910	1,580
相 続 税			19,210	1,940	21,150	—	21,150	1,940
消 費 税			171,850	△ 470	171,380	—	171,380	△ 470
酒 税			13,590	△ 480	13,110	—	13,110	△ 480
た ば こ 税			9,230	60	9,290	—	9,290	60
揮 発 油 税			23,860	80	23,940	—	23,940	80
石 油 ガ ス 税			90	△ 10	80	—	80	△ 10
航 空 機 燃 料 税			520	—	520	—	520	—
石 油 石 炭 税			6,880	—	6,880	—	6,880	—
電 源 開 発 促 進 税			3,200	△ 70	3,130	—	3,130	△ 70
自 動 車 重 量 税			3,850	△ 150	3,700	—	3,700	△ 150
関 税			11,060	△ 1,470	9,590	△ 60	9,530	△ 1,530
と ん 税			100	—	100	—	100	—
印 紙 収 入	収 入 印 紙		7,500	200	7,700	—	7,700	200
	現 金 収 入		3,020	200	3,220	—	3,220	200
	計		10,520	400	10,920	—	10,920	400
合 計			576,040	1,100	577,140	△ 20	577,120	1,080

(注) 自動車重量税の現行法による収入見込額は、29年度税制改正におけるエコカー減税の基準見直しによる増収見込額60億円(29年度のエコカーの普及割合の見込みを基に試算)を含めて計上している。これは、当該増収

見込額が27年度以前の税制改正に起因して27年度から29年度にかけて追加的に発生した減収見込額△200億円に対応するものであることを勘案したものである。

2 官業益金及官業収入

29年度(百万円)	28年度(百万円)	比較増△減(百万円)
43,846	44,654	△ 808

内訳は、次のとおりである。

	29年度(百万円)	28年度(百万円)
官業収入	43,846	44,654
病院収入	15,750	16,911
国有林野事業収入	28,097	27,743
診療所収入	—	0

以上のうち、国有林野事業収入は、立木竹の売払見込数量等を勘案して見込んだものである。

3 政府資産整理収入

29年度(百万円)	28年度(百万円)	比較増△減(百万円)
254,079	(304,924) 317,424	(△ 50,845) △ 63,345

内訳は、次のとおりである。

	29年度(百万円)	28年度(百万円)
国有財産処分収入	101,911	119,691
国有財産売払収入	70,714	54,467
特定国有財産売払収入	1,898	624
東日本大震災復興国有財産売払収入	29,300	64,600
回収金等収入	152,168	(185,233) 197,733
特別会計整理収入	98,006	104,248
引継債権整理収入	0	—
貸付金等回収金収入	51,296	77,157
東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216	7
政府出資回収金収入	2,584	(3,758) 16,258
事故補償費返還金	66	63
計	254,079	(304,924) 317,424

以上のうち、東日本大震災復興国有財産売払

収入は、衆議院が所管する行政財産のうち用途が廃止された土地及び「国家公務員宿舎の削減計画」(23年12月1日国家公務員宿舎の削減のあり方についての検討会)に基づき用途が廃止された宿舎の跡地の売払収入を見込んだものである。

4 雑収入

29年度(百万円)	28年度(百万円)	比較増△減(百万円)
5,019,407	(4,291,246) 4,563,143	(728,161) 456,263

内訳は、次のとおりである。

	29年度(百万円)	28年度(百万円)
国有財産利用収入	117,392	111,695
国有財産貸付収入	52,671	52,944
国有財産使用収入	3,861	2,675
利子収入	140	182
配当金収入	60,719	55,895
納付金	708,440	868,636
法科大学院設置者納付金	51	52
日本銀行納付金	304,400	535,100
独立行政法人造幣局納付金	898	3,084
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	6,690	9,310
日本中央競馬会納付金	279,770	259,469
特定アルコール譲渡者納付金	8,946	9,167
特定タンカー所有者納付金	204	187
雑納付金	107,482	52,267
東日本大震災復興雑納付金	—	1
諸収入	4,193,574	(3,310,914) 3,582,812
特別会計受入金	2,522,624	(1,667,503) 1,791,946
東日本大震災復興財政投融资特別会計受入金	55,355	—

東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金	369	—
東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	2,810	8,936
公共事業費負担金	577,706	(580,267) 686,323
東日本大震災復興公共事業費負担金	167	126
授業料及入学検定料	129	127
許可及手数料	71,405	67,449
受託調査試験及役務収入	73,579	85,537
懲罰及没収金	110,069	114,534
弁償及返納金	579,066	(562,010) 603,410
物品売払収入	8,642	9,455
電波利用料収入	62,006	71,603
矯正官署作業収入	4,010	4,067
文官恩給費特別会計等負担金	815	1,004
附帯工事費負担金	22,429	21,823
雑 入	102,395	116,472
計	5,019,407	(4,291,246) 4,563,143

以上のうち、主なものについて説明すると、次のとおりである。

(1) 配当金収入の内訳は、次のとおりである。

	29年度(百万円)	28年度(百万円)
日本銀行配当金収入	3	3
成田国際空港株式会社配当金収入	710	692
日本郵政株式会社配当金収入	60,000	55,200
日本アルコール産業株式会社配当金収入	7	—
計	60,719	55,895

(2) 日本銀行納付金は、「日本銀行法」(平9法89)第53条第5項の規定により日本銀行から納付される納付金を見込んだものである。

(3) 日本中央競馬会納付金は、「日本中央競

馬会法」(昭29法205)第27条の規定により日本中央競馬会から納付される納付金を見込んだものである。

(4) 特別会計受入金は、「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づく各特別会計からの受入金であって、その内訳は、次のとおりである。

	29年度(百万円)	28年度(百万円)
外国為替資金特別会計受入金	2,518,768	1,660,493
財政投融资特別会計受入金	65	(71) 124,513
エネルギー対策特別会計受入金	0	0
年金特別会計受入金	31	23
食料安定供給特別会計受入金	1,013	4,165
自動車安全特別会計受入金	2,747	2,752
計	2,522,624	(1,667,503) 1,791,946

(5) 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金は、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平23法40)の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上したものである。

(6) 公共事業費負担金は、一般会計で実施している直轄事業の負担金を地方公共団体等から受け入れることによる収入である。

(7) 受託調査試験及役務収入の内訳は、次のとおりである。

	29年度(百万円)	28年度(百万円)
受託工事収入	57,585	71,161
地方消費税徴収取扱費受入	15,783	14,184
その他	210	192
計	73,579	85,537

(8) 懲罰及没収金の内訳は、次のとおりである。

	29年度(百万円)	28年度(百万円)
交通反則者納金	62,402	64,577
罰金及科料	44,824	47,326
その他	2,843	2,632
計	110,069	114,534

(9) 弁償及返納金の内訳は、次のとおりである。

	29年度(百万円)	28年度(百万円)
弁償及違約金	7,194	5,976
返納金	571,872	(556,034) 597,434
計	579,066	(562,010) 603,410

(10) 電波利用料収入は、無線局数等を勘案して見込んだものである。

5 公債金

29年度(百万円)	28年度(百万円)	比較増△減(百万円)
	(34,432,000)	(△ 62,200)
34,369,800	37,182,000	△ 2,812,200

内訳は、次のとおりである。

	29年度(百万円)	28年度(百万円)
公債金	6,097,000	(6,050,000) 8,800,000
特例公債金	28,272,800	28,382,000
計	34,369,800	(34,432,000) 37,182,000

以上について説明すると、次のとおりである。

(1) 公債金は、本年度において「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行する公債の収入である。

なお、「財政法」(昭22法34)第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、一般会計予算予算総則第7条に掲げるとおりであるが、その金額並びに出資金及び貸付金の合計額は6,345,053百万円となる。

(2) 特例公債金は、本年度において「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定により発行する公債の収入である。

(参考) 公共事業費、出資金及び貸付金の金額

(単位 百万円)

1 公共事業費	
(1) 公共事業関係費	
治山治水対策事業費	684,537
道路整備事業費	1,134,524
港湾空港鉄道等整備事業費	308,127
住宅都市環境整備事業費	372,491
公園水道廃棄物処理等施設整備費	101,728

農林水産基盤整備事業費	565,514
社会資本総合整備事業費	1,999,694
推進費等	60,846
災害復旧等事業費	64,017
小計	5,291,478

(2) その他施設費	
衆議院施設費	9,181
参議院施設費	5,758
国立国会図書館施設費	4,130
裁判所施設費	15,872
会計検査院施設費	99
内閣官房施設費	1,266
情報収集衛星施設費	3,342
内閣本府施設費	1,755
沖縄政策費(沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)	1,191
沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)	67,001
沖縄教育振興事業費	9,423
警察庁施設費	8,503
交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)	17,000
警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)	10,873
総務本省施設費	1,212
国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	43
情報通信技術利用環境整備費(放送ネットワーク整備支援事業費補助金に限る。)	1,009
消防庁施設費	71
消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)	1,300
法務省施設費	23,653
外務本省施設費	305
独立行政法人国際協力機構施設整備費	167
在外公館施設費	6,791
財務本省施設費	224
公務員宿舍施設費	6,696
特定国有財産整備費	1,312
財務局施設費	134
税関施設費	51
船舶建造費(税関分)	618
国税庁施設費	2,573
生涯学習振興費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)	300

初等中等教育等振興費(認定こども園施設整備交付金に限る。)	3,003	社会福祉諸費(施設施工旅費、施設施工庁費及び社会事業学校施設整備費に限る。)	106
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	22	障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)	230
独立行政法人教職員支援機構施設整備費	89	社会福祉施設整備費	7,574
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	40	介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)	2,272
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,362	国立ハンセン病療養所施設費	3,717
私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)(文部科学本省分)	5,953	厚生労働本省試験研究所施設費	372
国立大学法人施設整備費	42,417	国立更生援護機関施設費	240
国立大学法人船舶建造費	2,243	都道府県労働局施設費	199
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	48	農林水産本省施設費	313
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	4,273	食料安全保障確立対策費(食料安全保障確立対策整備交付金に限る。)	63
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	4,725	担い手育成・確保等対策費(担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	696
公立文教施設整備費	69,368	農地集積・集約化等対策費(農地集積・集約化対策整備交付金に限る。)	23,562
文部科学本省所轄研究所施設費	8	農業生産基盤整備推進費(特殊自然災害対策整備費補助金に限る。)	150
私立学校振興費(スポーツ庁分)	90	国産農産物生産・供給体制強化対策費(国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	569
スポーツ振興施設費	3,640	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	148
文化庁施設費	1,031	先端技術活用生産・流通体制強化対策費(先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	200
独立行政法人国立美術館施設整備費	2,010	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産本省分)	93
独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	181	農業・食品産業強化対策費	20,174
文化財保存事業費(史跡等購入費補助金に限る。)	10,623	農山漁村6次産業化対策費(農山漁村6次産業化対策整備費補助金及び農山漁村6次産業化対策整備交付金に限る。)	1,449
文化財保存施設整備費	696	農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)	10,698
独立行政法人国立文化財機構施設整備費	1,780	農林水産本省検査指導所施設費	370
厚生労働本省施設費	226	農林水産技術会議施設費	187
国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	718	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産技術会議分)	625
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	98	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	62
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	184	地方農政局施設費	592
医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)	20,186		
保健衛生施設整備費	1,669		
生活基盤施設耐震化等対策費	16,900		
保育対策費(保育所等整備交付金に限る。)	56,403		
児童福祉施設整備費	6,590		

林 野 庁 施 設 費	1,062
国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	219
森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)	6,633
水 産 庁 施 設 費	24
国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	411
国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費	1,929
船 舶 建 造 費(水産庁分)	323
漁村振興対策費(漁村振興対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	1,000
水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)	5,280
経 済 産 業 本 省 施 設 費	1,413
国 土 交 通 本 省 施 設 費	73
河 川 管 理 施 設 整 備 費	103
独立行政法人航空大学校施設整備費	81
整備新幹線建設推進高度化等事業費	2,600
都市・地域づくり推進費(集落活性化推進事業費補助金に限る。)	150
独立行政法人海技教育機構施設整備費	72
離島振興費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)	914
国立研究開発法人土木研究所施設整備費	409
国立研究開発法人建築研究所施設整備費	60
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	109
官 庁 営 繕 費	17,725
国土技術政策総合研究所施設費	83
国 土 地 理 院 施 設 費	90
北 海 道 開 発 局 施 設 費	214
気 象 官 署 施 設 費	291
海 上 保 安 官 署 施 設 費	1,776
船 舶 建 造 費(海上保安庁分)	36,779
廃棄物・リサイクル対策推進費(廃棄物処理施設整備交付金に限る。)	4,200
生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)	202
環境保全施設整備費	1,126
環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)	96

環 境 調 査 研 修 所 施 設 費	73
国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	317
地 方 環 境 事 務 所 施 設 費	85
放射能調査研究費(船舶建造費に限る。)	299
小 計	619,311
計	5,910,789
2 出 資 金	
出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	194,837
政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	45,180
政府開発援助米州投資公社出資金	1,075
株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	53,800
株式会社日本政策金融公庫出資金(農林水産省分)	669
国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金	10,774
株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	200
独立行政法人都市再生機構出資金	3,000
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	12,614
中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	3,000
計	325,149
3 貸 付 金	
災 害 援 護 貸 付 金	150
育 英 資 金 貸 付 金	88,459
母子父子寡婦福祉貸付金	3,602
電線敷設工事資金貸付金	300
埠頭整備等資金貸付金	2,844
港 湾 開 発 資 金 貸 付 金	200
都 市 開 発 資 金 貸 付 金	9,124
有料道路整備資金貸付金	4,410
連続立体交差事業資金貸付金	25
計	109,115
合 計	6,345,053

(備考)

- 1 上記の計数は、説明の便に供するため、公共事業費については、公共事業関係費は主要経費別、その他施設費は項別によることとし、出資金及び貸付金については、目別によることとした。
- 2 上記の公共事業関係費の計数は、公共事業関係費 5,976,325 百万円から(1)住宅対策諸費(住宅建設事業調査費及び独立行政法人都市再生機構出資金を除く。) 35,110 百万円、(2)航空機燃料税財源空港整備事業費 52,312 百万円、公共事業費負担金

相当額 550,152 百万円、受託工事収入人件費等相当額 2,084 百万円、附帯工事費負担金人件費等相当額 843 百万円、河川管理費人件費等相当額 1,055 百万円、(3) 国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金 10,774 百万円、独立行政法人都市再生機構出資金 3,000 百万円、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 12,614 百万円、(4) 電線敷設工事資金貸付金 300 百万円、埠頭整備等資金貸付金 2,844 百万円、港湾開発資金貸付金 200 百万円、都市開発資金貸付金 9,124 百万円、有料道路整備資金貸付金 4,410 百万円、連続立体交差事業資金貸付金 25 百万円、合計 684,847 百万円を控除したものである。

6 前年度剰余金受入

29年度(百万円)	28年度(百万円)	比較増△減(百万円)
	(45,017)	(10,560)
55,577	297,490	△ 241,913

27年度の決算上の剰余金のうち、「財政法」(昭22法34)第6条の純剰余金から28年度の補正予算に計上した額を控除して得た額と「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)第72条第4項の規定による27年度における復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属する収入の金額の東日本大震災復興特別会計への未繰入額等に相当する額との合算額を受け入れるものである。